

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>28,737,627</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,006,632</b>
現金預金	76,980	工事未払金	8,369,285
受取手形	183,311	1年以内返済予定の長期借入金	365,633
電子記録債権	1,290,559	未払金	322,910
譲渡債権未収入金	102,315	未払費用	1,469,425
完成工事未収入金	18,686,844	未払法人税等	97,259
未成工事支出金	1,817,527	未払消費税等	452,255
前渡金	6,362,482	未成工事受入金	8,227,417
その他	217,631	完成工事補償引当金	23,486
貸倒引当金	△ 24	工事損失引当金	115,412
		その他	563,547
<b>固定資産</b>	<b>14,155,412</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,191,311</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,137,211</b>	長期借入金	7,144,021
建物	1,436,412	退職給付引当金	3,033,369
構築物	99,819	その他	13,921
機械及び装置	32,230		
車両運搬具	1,353	<b>負債合計</b>	<b>30,197,944</b>
工具、器具及び備品	134,055	<b>(純資産の部)</b>	
土地	3,433,339	<b>株主資本</b>	<b>12,255,459</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,357</b>	資本金	360,000
電話加入権	14,357	利益剰余金	11,895,459
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,003,844</b>	利益準備金	90,000
投資有価証券	2,709,699	その他利益剰余金	11,805,459
親会社株式	738,153	特別償却準備金	3,723
関係会社株式	309,500	固定資産圧縮積立金	2,073
長期貸付金	3,617,403	工事補償積立金	1,500,000
繰延税金資産	1,200,236	別途積立金	8,600,000
前払年金費用	372,953	繰越利益剰余金	1,699,662
その他	59,647	<b>評価・換算差額等</b>	<b>439,636</b>
貸倒引当金	△ 3,750	その他有価証券評価差額金	439,636
<b>資産合計</b>	<b>42,893,039</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,695,095</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>42,893,039</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 損益計算書

（ 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		49,552,881
売 上 原 価		45,948,117
売 上 総 利 益		<b>3,604,763</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,704,498
営 業 利 益		<b>900,265</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	396,864	
そ の 他	92,333	489,197
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,704	
固 定 資 産 除 却 損	15,219	
固 定 資 産 売 却 損	26,214	
そ の 他	1,074	76,213
経 常 利 益		<b>1,313,249</b>
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>1,313,249</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	340,471	
法 人 税 等 調 整 額	11,546	352,018
当 期 純 利 益		<b>961,230</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

#### (2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金…………… 完成工事の補償に備えるため、当事業年度の請負にかかる収益に対し、過去の実績率により算定した額その他、補償の発生が個別に見込まれる完成工事についてはその見積額を補償費見込額として計上している。

(3) 工事損失引当金…………… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち大幅な損失が発生すると見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力㈱を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

#### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は736,951千円であります。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,341,975 千円
2. 固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	57,534 千円
構築物	3,329 千円
機械及び装置	6,496 千円
工具、器具及び備品	1,091 千円
土地	38,547 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,822,399 千円
短期金銭債務	654,005 千円
長期金銭債権	3,195,947 千円
長期金銭債務	7,149,392 千円

## IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	24,832,878 千円
仕入高	250,520 千円
販売費及び一般管理費	109,333 千円
営業取引以外の取引高	405,295 千円

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
退職給付引当金	931,490 千円
未払賞与	364,520 千円
その他	151,136 千円
繰延税金資産小計	1,572,083 千円
評価性引当額	△ 62,766 千円
繰延税金資産合計	1,509,317 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 192,569 千円
前払年金費用	△ 113,601 千円
特別償却準備金	△ 1,630 千円
その他	△ 1,278 千円
繰延税金負債合計	△ 309,080 千円
繰延税金資産の純額	1,200,236 千円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	電力供給設備の建設、 保守工事	電力供給設備の建設、 保守工事(注1)	24,617,339	完成工事未収入金	5,674,971
							未成工事受入金	418,124
					事業資金等の借入(注2)	4,203,500	1年以内返済予定の長期借入金	365,633
							長期借入金	7,144,021
利息の支払(注3)	33,689	-	-					

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち完成工事未収入金には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 事業資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。

(注3) 支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

### 2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
子会社	颯娃風力発電(株)	所有 直接100%	兼任5名	電力供給設備の建設、 保守工事	長期運転資金の貸付(注1)	-	長期貸付金	1,800,000
					利息の受取(注1)	110,904	-	-
関連会社	(株)大川原ウインドファーム	所有 直接35%	兼任3名	電力供給設備の建設、 保守工事	長期運転資金の貸付(注2)	-	長期貸付金	1,395,947
					利息の受取(注2)	45,651	-	-

上記の取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 受取利息については、事業リスク等を勘案して協議の上、利率を決定している。なお、担保は受入れしていない。

(注2) 受取利息については、事業リスク等を勘案して協議の上、利率を決定している。なお、貸付金の担保として

(株)大川原ウインドファームの親会社が保有する(株)大川原ウインドファームの株式を受入れしている。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	352,641円54銭
2. 1株当たり当期純利益	26,700円86銭